

第1回県立今治病院老朽化対策基本計画策定委員会における委員の主な意見

- 今治圏域は中核病院が県立今治病院と別の公的病院の2つしかなく、中小規模の民間病院が多い特殊な地域である。10年後には中小規模病院は後継者や医師、看護師不足等から存続出来ない病院も多く、そうした病院の患者は2つの公的病院で受入れカバーしてほしい。入院患者数、外来患者数ともに減少していく予測であるが、今治圏域の総患者数は減少しても2つの公的病院の患者数は減少しないと考えている。今後の医療供給体制の見通しも踏まえた患者予測が必要ではないか。
- 今治圏域内の各医療機関の役割分担も非常に重要であると考えている。県立今治病院のあり方の検討が今治圏域の医療機関の役割分担について議論する良いきっかけになってほしい。
- 二次救急輪番病院が一次救急も兼務し対応している今治圏域の救急体制は、二次救急輪番病院の負担が重い。一次救急だけを担う急患センター的なものを設置し役割分担すべきではないか。
- 一次救急と二次救急を別々の輪番とすれば良いと考えるが、一次救急だけを担う医療機関は収入的に厳しいので、市からの補助や診療時間を準夜帯（夜の12時まで）に限るといった工夫が必要である。
- 診療規模の検討にあたっては、医療需要等とは別にマンパワーの確保という観点からも検討が必要である。
- 看護師やコメディカル（薬剤師等の他の医療職）の確保が非常に難しいと考えている。
- 全ての疾患を今治圏域内で完結する必要はなく、松山圏域との連携も重要である。
- 県立今治病院は二次救急輪番対応と他の輪番病院のバックアップを行い、三次救急は松山圏域の医療機関にお願いするべきである。
- 小児・周産期機能を死守してほしいという今治圏域内の医療機関の強い要望は理解できる。
- 小児・周産期機能は非常に重要であるが、一方で出生数は大幅に減少しており、現在の分娩数に見合った適正規模とすることが重要。
- 今治圏域内の救急機能の維持が最も大切であると考えている。県立今治病院には不採算事業であるが、5事業（救急・災害・へき地・周産期・小児）や感染症対応について引き続き担っていただきたい。